（様式４）

NEDO使用欄

**「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文**

応募タイプ： S 「FS調査」／A 「インキュベーション」＋「実用化開発」＋「実証開発」／B 「インキュベーション」＋「実用化開発」／C 「インキュベーション」＋「実証開発」／D 「実用化開発」＋「実証開発」／E 「実用化開発」／F 「実証開発」／T 「重点課題推進スキーム」

技術開発テーマ名／FS調査テーマ名：

**1．事業化シナリオ及び技術開発の内容**

1-1．事業化の背景

1-1-1．狙う市場とその市場の状況（市場規模と成長性、既存市場との親和性等）・課題

1-1-2．国内外の既存技術の内容とその課題

1-1-3．今回提案技術の独自性・優位性・革新性

1-1-4．「重要技術」との関連性

1-1-5．該当する技術開発課題に係る国の政策や関係業界の動向等(タイプTのみ該当)

1-2．「重点課題推進スキーム」の対象である説明(タイプTのみ該当)

1-2-1．今回の提案が「重点課題推進スキーム」の対象である説明

1-2-2．成果の普及に関し、今回提案の取りまとめ組織・団体等の果たす具体的な役割

1-3．事業化シナリオ及び経済性

1-3-1．事業化シナリオ

1-3-1-1．今回提案の技術開発成果に係る製品の説明

1-3-1-2．事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制、これらを示す根拠となるもの

1-3-1-3．事業化に不可欠なプレイヤー（自社事業部や他社）やそのプレイヤーとの連携方法と時期(タイプSは非該当)

1-3-1-4．製品化の後、2040年度までの販売等に係る見込み

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 単年度販売量 | 累積販売量 | 市場でのストック量 |
| 2040年度 |  |  |  |

1-3-1-5．経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備（標準化や規制対策、知財戦略、潜在顧客とのコミュニケーション）、開発成果の社内事業戦略における位置づけ

1-3-1-6．実用化・社会実装の前提となる外部環境等（タイプTのみ該当）

1-3-2．価格目標 (タイプA～C,Sは非該当)

　様式４（別紙１）に記載。

1-3-3．設定根拠 (タイプA～C,Sは非該当)

　様式４（別紙１）に記載。

1-4．経済的波及効果等

1-5．今回提案の技術内容と課題

1-6．今回提案技術の独自性・優位性・革新性(タイプS は「今回調査技術」)

1-7．具体的な技術開発項目・内容・目標(タイプS は「調査項目」)

1-7-1．具体的な今回提案の技術開発項目・内容・目標

1-7-2．技術開発の具体的な手法、進め方(タイプS は「調査の具体的な手法、進め方」)

1-7-3．上記項目の達成度合を確認するための具体的な方法、判断基準

1-7-4．インキュベーション研究開発フェーズ終了後、次フェーズでの具体的な技術開発項目・内容・目標(タイプA～Cのみ該当)

1-7-5．FS調査終了後、応募する場合の具体的な技術開発項目・内容・目標(タイプSのみ該当)

1-8．省エネルギー効果量

　　様式４（別紙２）に記載。

1-9．電力需給緩和への効果

1-10．社会的貢献度

1-11．国の省エネルギー政策との関連性

・非化石エネルギーを含むエネルギー全体の使用の合理化に資する技術であるか。／・非化石エネルギーへの転換の促進に資する技術であるか。／・ディマンドリスポンス等の電気の需要の最適化に資する技術であるか。

**2**．**技術開発実績**

2-1．当該技術の技術開発実績

2-1-1．提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

2-1-2．提案者の今回の技術開発又は関連技術開発の発表論文ならびに特許等

2-2．技術開発設備等の保有状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設備名称 | 内容 | | | | |
| 仕様 | 用途 | 取得金額(千円) | 設置場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

**3．事業実施スキーム**

3-1．実施体制図

　　様式４（別紙３）に記載。

3-2．委託

3-2-1．委託先、委託内容(タイプA～Cのみ次フェーズについても記載)

3-2-2．委託先を選定した経緯、理由(タイプA～Cのみ次フェーズについても記載)

3-3．共同研究

3-3-1．共同研究先、共同研究内容(タイプA～Cのみ次フェーズについても記載)

3-3-2．共同研究先を選定した経緯、理由(タイプA～Cのみ次フェーズについても記載)

3-4．技術開発責任者(タイプS は「FS調査責任者」)

　　様式４（別紙４）に記載。

3-5．主任研究者

　　様式４（別紙４）に記載。また、研究経歴については様式６に記載。

3-6．経理責任者

　　様式４（別紙４）に記載。

3-7．開発実施場所(タイプS は「FS調査実施場所」)

**4．技術開発計画（技術開発予算と研究員の年度展開）**(タイプS はFS調査スケジュール（FS調査予算と研究員の年度展開）)

　　様式４（別紙５）に記載。

**5**．**その他**

5-1．国内・国外他社における関連特許の取得状況

5-2．その他の補助金制度との関係等

補助金制度等による受給の有無-補助金制度等による受給を受けた事業（申請時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 |  |
| 制度の名称 |  |
| 採択者名称 |  |
| 対象期間 |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業の概要  （目標・成果） |  |
| 本申請との差異 |  |

5-3．今回提案の技術開発と自社開発との区分(タイプSは非該当)

5-3-1．今回提案の技術開発と、自社負担による開発における開発概要や目標（数値目標、性能等）の差異

5-3-2．先行して実施している開発等での目標、達成値と今回提案の技術開発での目標の位置づけ

5-4．提案書提出に際しての合意

「（代表者氏名）」は、今回の技術開発テーマ／FS調査テーマ「(技術開発テーマ名もしくはFS調査テーマ名)」の提案に際し、本年度の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム　公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際してはＮＥＤＯの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に基づいて助成金交付申請することに異存がないことを確認したうえで提案書を提出します。